

証券コード：4228

第75期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

株主のみなさまへ

トップメッセージ

中期経営計画

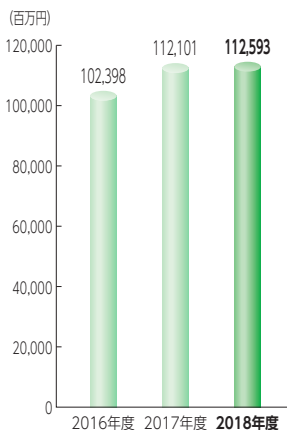
「Make Innovations 60」を終えて

当期の世界経済は、欧米を中心に総じて景気回復傾向が続いているものの、米中貿易摩擦により減速が懸念されるなど、先行きの不透明感が強まっています。日本経済におきましては、個人消費の持ち直しなどから緩やかな回復基調が続いていますが、豪雨や台風、地震といった相次ぐ自然災害の影響を受けました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格が当期に入り上昇を続け、原燃料価格や物流コストが値上がりし、厳しい経営環境となりました。

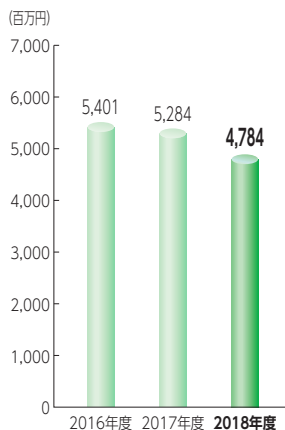
このような経営環境のなか、当社グループは中期経営計画「Make Innovations 60」（2016年度～2018年度）の最終年度を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しました。また、欧州における自動車分野での事業拡大を目指し、欧州6カ国に製造拠点を展開する自動車部材メーカーのProseat GmbH & Co.KGをはじめとした8社を買収しました（5ページ参照）。

当期は、自動車関連を中心に工業分野の伸長が続きましたが、開発力強化のための設備投資や経費増があり厳しい状況となり、生活分野では低採算商品の見直しによる販売減に加え、原燃料価格の上昇に対する製品価格の改定に時間を要しました。また、メキシコ法人では政治面の影響による立ち上がりの遅れや、経済情勢の不透明感から回復に

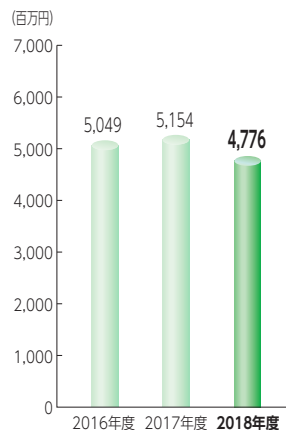
売上高



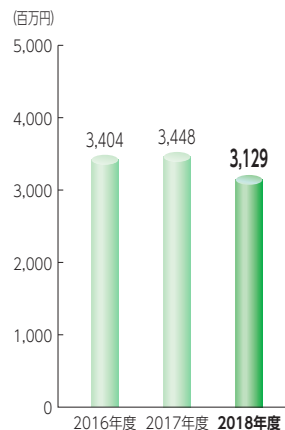
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



は時間を要すると想定されたため、一部固定資産の減損を実施しました。

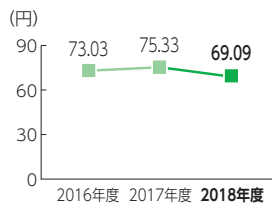
その結果、当期の業績は、連結売上高は1,125億9千3百万円、連結営業利益は47億8千4百万円、連結経常利益は47億7千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億2千9百万円と、増収減益になりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき17円とさせていただきます。これにより、既にお支払いしております中間配当金（1株につき13円）と合わせまして、当期の年間配当金は前期より3円増額の1株につき30円となります。

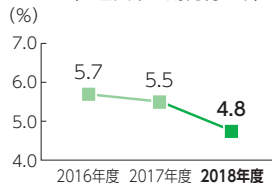
代表取締役社長

柏原 正人

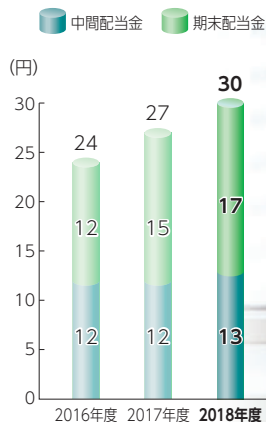
1株当たり当期純利益



ROE (自己資本当期純利益率)



配当実績



(注) 2016年10月に2株を1株とする株式併合を実施しており、株式併合前の1株当たり当期純利益・配当は遡及修正しております。

トップメッセージ

今後の見通しにつきましては、日本経済は雇用や所得環境の改善が進む、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、本年10月に実施予定の消費税増税の影響や、米中貿易摩擦などの通商問題の動向、英国のEU離脱問題の欧州経済への影響等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、2019年度から前中期経営計画で取り組んだ変革をさらに強化すべく、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものとするを基本方針とする新3カ年中期経営計画「Make Innovations Stage- II」を策定し、推進してまいります。また、新中期経営計画では、企業価値の一層の向上をはかるため、前中期経営計画で取り組んだM&A案件を活かした事業展開および開発案件の早期拡販をはかるとともに、事業ポートフォリオのさらなる進化、グループ経営基盤の強化、持続可能社会への貢献に全員経営で取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高1,450億円、連結営業利益49億円、連結経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2018年度の事業別概況（連結）



生活分野 (ヒューマンライフ)

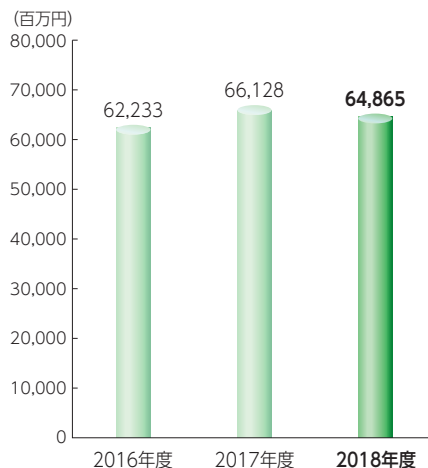
売上高…………… 64,865百万円
 売上構成比…………… 57.6%

食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した耐熱容器などの需要は引き続き好調に推移しましたが、農水産関連の需要は近年の相次ぐ自然災害の影響を受けました。また、低採算商品の見直しによる関連仕入商品の販売減が前期比減収要因となりました。主力製品の売上数量では、「エスレンシート」は前期を上回りましたが、「エスレンビーズ」は前期を下回りました。建材・土木関連では、競技施設やそれに付随する建築・道路工事で物件を獲得しました。引き続き首都圏を中心としたインフラ整備に関する需要など、「EPS土木工法」や「アクアロード」を中心に物件獲得を進めてまいります。



レンジアップ食品容器

売上高



工業分野 (インダストリー)

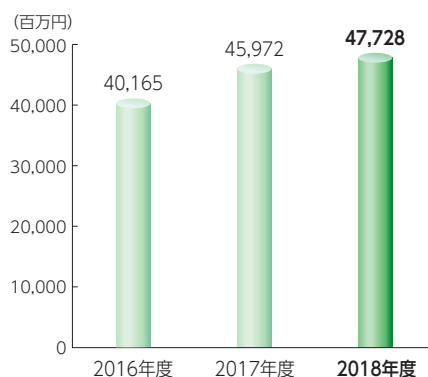
売上高…………… 47,728百万円
 売上構成比…………… 42.4%

家電・IT関連では、「ピオセラン」などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、北東アジア中心に伸長しました。一方、「テクポリマー」は、液晶パネルなどの光拡散用途において、在庫調整などの影響を受け低調に推移しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途において、グローバルに採用部位が拡大しました。医療・健康関連では、「テクノゲル (ST-gel)」が、低周波治療器用パッドなどで堅調な動きでしたが、年度後半より低調に推移しました。



ピオセラン (自動車部材用途)

売上高



Proseatグループの株式取得

工業分野の売上比率アップとグローバル拡販のスピードアップのため、自動車分野や家電・IT分野での事業拡大を続けています。中でも自動車分野では、「ピオセラン」がシート芯材や下肢部衝撃吸収材などで日系自動車メーカーへの採用実績を拡大しており、さらなる拡大を目指し欧州自動車メーカーへも注力しています。

2019年2月に、欧州6カ国に製造拠点を有し、自動車部材（クッション材、ヘッドレスト、アームレスト、トリムなど）を欧州自動車メーカー各社に供給する独立系のリーディングカンパニーであるProseatグループの株式を取得しました。

自動車業界は、大きな変革期を迎えており、軽量化や断熱性付与など環境負荷低減に貢献する素材へのニーズがますます高まっています。今回の取得により、両社の異なる技術の融合と強固な連携によって、市場ニーズの変化に応じた提案力・開発力・供給力を強化していきます。

<Proseatグループ>

Proseat GmbH & Co.KG (ドイツ)

Proseat Verwaltung GmbH (ドイツ)

Proseat Schwarzheide GmbH (ドイツ)

Proseat SAS (フランス)

Proseat LLP (イギリス)

Proseat Foam Manufacturing,s.l. (スペイン)

Proseat Sp.zo.o (ポーランド)

Proseat Mladá Boleslav s.r.o. (チェコ)



Proseat GmbH & Co.KG



Proseat Mladá Boleslav s.r.o.

エラストイルがReebok様のシューズミッドソールに採用

「エラストイル」は当社独自のビーズ発泡技術と軟質樹脂を融合し、反発性と形状自由度を付与した熱可塑性エラストマービーズ発泡体です。この度、「エラストイル」が、Reebok様からグローバルに発売されるランニングシューズのミッドソールに採用されました。

スポーツシューズは、快適に速く走るための反発性と履き心地のためのクッション性が求められます。この相反するふたつの特性を「エラストイル」は両立させました。

これからもシューズ用途のみならず、素材改良による性能向上をはかり、多様化するニーズへの対応を進めていきます。



forever floatride energy



harmony road 3.0

古河市・天理市・甲賀市と災害支援協定を締結

地域密着型の社会貢献活動の一環として、(株)積水化成成品関東・(株)積水化成成品天理・(株)積水化成成品滋賀の3社は、それぞれの地元自治体である茨城県古河市、奈良県天理市、滋賀県甲賀市と「災害時における物資の供給についての協定」を2019年1月に締結しました。

本協定に基づき、大規模災害が発生した際には、当社グループの素材を使用した断熱材やクッション材、簡易食品容器などを地元自治体に供給し、被災地や避難所においてご活用いただくことで、地域に貢献します。



古河市調印式



天理市調印式



甲賀市調印式

新中期経営計画「Make Innovations Stage-II」

「Make Innovations Stage-II」の位置づけ

前中期経営計画「Make Innovations 60」(2016年度～2018年度)では、事業ポートフォリオの変革と収益構造革新を進め、創立60周年に向けてビジネスモデル変革と次なる成長へ踏み出すことを目標に取り組んでまいりました。しかしながら、事業環境が変化したことや開発商材の上市に時間を要し、その後の拡販に遅れが生じたことなどによって、事業ポートフォリオの変革が道半ばとなるとともに、売上高・利益が計画に対して未達成となりました。

2019年度からは、前中期経営計画の3カ年で取り組んだ変革をさらに強化すべく、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものとするを基本方針とする新3カ年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を策定し、推進してまいります。

「Make Innovations Stage-II」の基本方針

「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、
環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ

「Make Innovations 60」の変革をさらに進化・強化し、企業価値の一層の向上をはかる

- ・「Make Innovations 60」M&A案件を活かした事業展開をはかる
- ・「Make Innovations 60」開発案件の早期拡販をはかる
- ・事業ポートフォリオの変革をさらに進化させる
- ・グループ経営基盤を強化し、環境を一層重視した取り組みを実践する

「Make Innovations Stage-II」のコンセプト・重点施策

1. 事業ポートフォリオの進化

全社を牽引する重要開発テーマとして、3事業領域（自動車構造材分野、機能性食品容器分野、医療健康分野）・2重点製品（ピオセラン、テクポリマー）を設定し、経営資源を集中的に投入し、推進してまいります。

2. グループ経営基盤の強化

組織力向上、生産性向上、人材力向上を3本柱に、事業を支える経営基盤の強化、ガバナンス体制の強化をグループ横断で推進してまいります。

3. 持続可能社会への貢献

当社グループ事業は、これまでも軽量化・断熱製品などの提供を通じてエネルギー効率改善、省資源など環境を重視した事業展開を実践してまいりましたが、本中期経営計画では持続可能な社会の実現に向け、これまでの取り組みのさらなる強化に加え、低環境負荷素材の実用化、その製品の普及につながる活動を積極的に推し進め、環境リーディングカンパニーとなるべく取り組んでまいります。

「Make Innovations Stage-II」の収益目標

連結目標	2018年度実績	2019年度計画	2021年度計画
売上高	1,126億円	1,450億円	1,550億円
うち国外売上高	204億円	535億円	580億円
(国外売上高比率)	(18%)	(37%)	(37%)
営業利益	48億円	49億円	78億円
(売上高営業利益率)	(4.2%)	(3.4%)	(5.0%)
経常利益	48億円	48億円	76億円
親会社株主に帰属する当期純利益	31億円	32億円	50億円
(ROE)	(4.8%)	(4.8%)	(6.8%)

(億円未満は四捨五入で表示しております)

第75回定時株主総会のご報告

報告事項

1. 第75期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
上記の内容を報告しました。
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
上記の内容を報告しました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件**
原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき17円と決定しました。
- 第2号議案 取締役9名選任の件**
原案どおり承認可決されました。
(重任) 柏原正人、池垣徹哉、廣田徹治、辻脇伸幸、塩田哲也、
佐々木勝已、網本勝彌、馬場宏之、窪田森雄
なお、網本勝彌、馬場宏之、窪田森雄は、社外取締役です。

お知らせ

- 期末配当金（1株につき17円）は、2019年6月24日からお支払いしますので、同封の「期末配当金領収証」によりお受け取りください。なお、銀行などへの口座振込みをご指定の方は、「期末配当金計算書」および「配当金振込先ご確認のご案内」によりご確認ください。
- 「期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになれる株主様にも「期末配当金計算書」を同封しています。配当金をお受け取りになられた後の配当金額のご確認や確定申告の添付書類としてご利用いただけます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第75期 (2019年3月31日現在)	第74期 (2018年3月31日現在)	期別 科目	第75期 (2019年3月31日現在)	第74期 (2018年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	64,826	49,680	流動負債	56,264	47,470
現金及び預金	11,278	5,123	支払手形及び買掛金	19,153	17,418
受取手形及び売掛金	32,915	30,367	電子記録債務	8,346	8,530
電子記録債権	3,541	3,001	短期借入金	17,690	12,124
たな卸資産	13,872	10,432	その他	11,074	9,397
その他	3,218	755	固定負債	29,809	17,531
固定資産	88,018	81,468	長期借入金	17,540	6,972
有形固定資産	60,265	53,849	退職給付に係る負債	3,212	3,011
建物及び構築物	17,348	15,548	その他	9,056	7,547
機械装置及び運搬具	16,556	11,330	負債合計	86,073	65,002
土地	21,176	20,955	(純資産の部)		
その他	5,183	6,014	株主資本	54,200	52,352
無形固定資産	3,265	1,037	資本金	16,533	16,533
投資その他の資産	24,488	26,580	資本剰余金	16,532	16,544
投資有価証券	17,653	19,844	利益剰余金	22,560	20,699
退職給付に係る資産	5,163	5,194	自己株式	△ 1,425	△ 1,425
その他	1,670	1,541	その他の包括利益累計額	10,992	13,061
資産合計	152,845	131,148	その他有価証券評価差額金	8,799	10,168
			土地再評価差額金	1,479	1,479
			為替換算調整勘定	190	235
			退職給付に係る調整累計額	524	1,179
			非支配株主持分	1,578	731
			純資産合計	66,771	66,145
			負債・純資産合計	152,845	131,148

POINT

- Proseatグループが連結対象会社に加わったことなどにより、総資産が216億9千6百万円増加しました。
- 現金及び預金の増加などにより、流動資産が151億4千6百万円増加しました。
- 有形固定資産の増加などにより、固定資産が65億5千万円増加しました。
- 支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより、流動負債が87億9千3百万円増加しました。
- 長期借入金の増加などにより、固定負債が122億7千7百万円増加しました。
- 純資産は、6億2千5百万円増加し、自己資本比率は42.7%となりました。
- 第74期については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を遡って適用した後の金額となっております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

期別	第75期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第74期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上高	112,593	112,101
売上原価	85,498	85,479
売上総利益	27,095	26,622
販売費及び一般管理費	22,311	21,337
営業利益	4,784	5,284
営業外収益	471	440
営業外費用	479	570
経常利益	4,776	5,154
特別利益	603	136
特別損失	395	52
税金等調整前当期純利益	4,983	5,238
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,461
法人税等調整額	243	324
当期純利益	3,134	3,451
非支配株主に帰属する当期純利益	5	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,129	3,448

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期別	第75期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第74期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,156	5,771
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10,706	△ 5,587
財務活動による キャッシュ・フロー	9,695	△ 1,354
現金及び現金同等物に 係る換算差額	8	21
現金及び現金同等物の 増減額	6,154	△ 1,148
現金及び現金同等物の 期首残高	5,117	6,266
現金及び現金同等物の 期末残高	11,271	5,117

POINT

- 自動車関連を中心に工業分野の伸長は続きましたが、開発力強化のための設備投資や経費増、生活分野では原燃料価格の上昇に対する製品価格の改定に時間を要し、収益を圧迫しました。

POINT

- 営業活動により得られた資金は、売上債権の増減額の影響などにより前期に比べ13億8千4百万円増加しました。
- 投資活動に使用された資金は、買収による株式の取得や有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前期に比べ51億1千9百万円増加しました。
- 財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入の増加などにより、前期に比べ110億5千万円増加しました。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

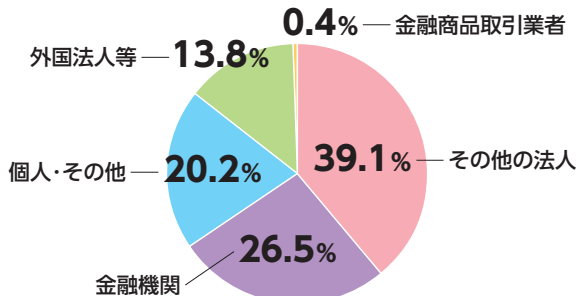
■発行可能株式総数	124,751,000株
■発行済株式の総数	46,988,109株
■株主数	4,917名

大株主

株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
積水化学工業株式会社	9,855	21.74
第一生命保険株式会社	3,031	6.68
積水化成製品従業員持株会	1,679	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,458	3.21
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,440	3.17
積水樹脂株式会社	1,419	3.13
大同生命保険株式会社	1,418	3.12
株式会社エフピコ	1,348	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.92
旭化成株式会社	1,250	2.75
デンカ株式会社	1,250	2.75

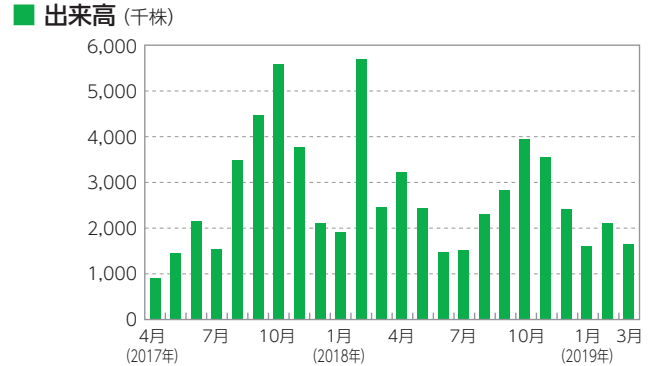
(注) 当社は自己株式を1,668千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別分布状況 (所有比率)

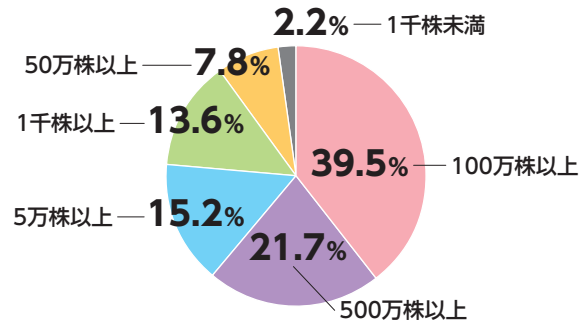


(注) 所有比率は、自己株式(1,668千株)を控除して計算しております。

株価・出来高の推移 (東京証券取引所市場第1部)



所有株数別分布状況 (所有比率)



会社概要

会社の概要

(2019年3月31日現在)

商号	積水化成工業株式会社 (英文商号) (Sekisui Plastics Co.,Ltd.)
本社	大阪市北区西天満二丁目4番4号
設立年月日	1959年10月1日
資本金	16,533,476,176円
グループ従業員数	3,881名
営業品目	<セグメント別>

生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、 流通資材、建築資材、土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、 エスレンウッド、インターフォーム、 これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど
工業分野	市場・用途	自動車部材、車輛部品梱包材、 産業部材、産業包装材、 電子部品材料、医療・健康用材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、 ネオミクロレン、セルペット、 テクポリマー、テクノゲル、 テクヒーター、エラストイル、 フォーマック、ST-LAYER、 これら成形加工品など

取締役および監査役

(2019年6月21日現在)

取締役

代表取締役社長	柏原正人
取締役	池垣徹哉
取締役	廣田徹治
取締役	辻脇伸幸
取締役	塩田哲也
取締役	佐々木勝巳
社外取締役	網本勝彌
社外取締役	馬場宏之
社外取締役	窪田森雄

監査役

常勤監査役	守屋雅之
常勤監査役	宮下幸一
社外監査役	濱部祐一
社外監査役	長濱守信
社外監査役	高坂敬三

事業所所在地

(2019年4月1日現在)

本社	〒530-8565 大阪市北区西天満二丁目4番4号 (堂島関電ビル) TEL 06 (6365) 3014
東京本部	〒163-0727 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 (小田急第一生命ビル) TEL 03 (3347) 9615

ホームページ
アドレス <http://www.sekisuiplastics.co.jp>

● **グループ会社 (グローバル)**



他13社

● **グループ会社 (日本)**

- | | | |
|--------------|----------------|----------------|
| 株式会社積水技研 | 株式会社積水化成品ヤマキユウ | 株式会社積水化成品四国 |
| 株式会社積水化成品北海道 | 株式会社積水化成品中部 | 株式会社積水化成品九州 |
| 株式会社積水化成品東北 | 株式会社積水化成品近江 | 株式会社積水化成品沖縄 |
| 株式会社積水化成品東部 | 株式会社積水化成品滋賀 | セキスイウレタン加工株式会社 |
| 株式会社積水化成品関東 | 株式会社積水化成品堺 | 湘南積水工業株式会社 |
| 株式会社積水化成品群馬 | 株式会社積水化成品天理 | |
| 株式会社積水化成品埼玉 | 株式会社積水化成品山口 | |

経営理念

われわれ積水化成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し
“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告 公告の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。 http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
※株主様のお問合せ先	積水化成品工業株式会社 管理本部 法務部 電話06-6365-3014



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。